

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年2月12日に提出いたしました第21期3四半期報告書（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第3 四半期累計期間

第3 四半期会計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

(四半期損益計算書関係)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	730,231	598,756	295,450	238,182	925,320
経常損失() (千円)	<u>345,624</u>	<u>166,280</u>	<u>67,758</u>	<u>36,827</u>	<u>419,062</u>
四半期(当期)純損失() (千円)	<u>380,659</u>	<u>151,579</u>	<u>76,850</u>	<u>37,074</u>	<u>880,525</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			522,975	822,746	522,975
発行済株式総数 (株)			50,315	195,803	50,315
純資産額 (千円)			<u>304,568</u>	<u>236,838</u>	<u>211,124</u>
総資産額 (千円)			<u>2,560,745</u>	<u>1,471,854</u>	<u>1,888,510</u>
1株当たり純資産額 (円)			<u>5,738.66</u>	<u>1,209.58</u>	<u>4,196.06</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	<u>7,565.54</u>	<u>1,108.01</u>	<u>1,527.39</u>	<u>206.47</u>	<u>17,500.26</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			<u>11.3</u>	<u>16.1</u>	<u>11.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,222	36,016			5,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,723	31,061			5,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,633	254,535			151,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			538,124	114,258	373,748
従業員数 (名)			35	26	28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	730,231	598,756	295,450	238,182	925,320
経常損失()	(千円)	<u>346,590</u>	<u>163,784</u>	<u>66,926</u>	<u>35,995</u>	<u>419,196</u>
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	<u>381,625</u>	<u>149,084</u>	<u>76,018</u>	<u>36,242</u>	<u>880,659</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			522,975	822,746	522,975
発行済株式総数	(株)			50,315	195,803	50,315
純資産額	(千円)			<u>283,801</u>	<u>219,399</u>	<u>231,059</u>
総資産額	(千円)			<u>2,539,978</u>	<u>1,454,415</u>	<u>1,868,575</u>
1株当たり純資産額	(円)			<u>5,325.93</u>	<u>1,120.51</u>	<u>4,592.27</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	<u>7,584.73</u>	<u>1,089.76</u>	<u>1,510.86</u>	<u>201.84</u>	<u>17,502.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)			<u>10.6</u>	<u>15.1</u>	<u>12.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,222	36,016			5,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,723	31,061			5,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,633	254,535			151,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			538,124	114,258	373,748
従業員数	(名)			35	26	28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標において好転が見られるものの、企業における設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として景況は不安を残すなか推移しました。

このような経済環境は当社の主力事業であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告にも影響を与えております。また現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界においては、大型投資を先送りする姿勢は引き続き顕著な状況となっております。

当社といたしましては、大幅な経費削減を実施し、経済環境の影響を受けず、継続して収益を確保することができる、安定収益事業を主力とした事業構造への変革など抜本的な改革に取り組んでまいりました。経済環境に影響を受けやすいLED表示機等の製造・販売を行う情報機器事業における当第3四半期会計期間の実績は、低調なものにとどまる結果となりましたが、環境変化の影響を受けない安定収益事業である運営事業およびアセット事業は、映像コンテンツ、メンテナンス、レンタル、ix-board、いずれも業容は拡大しており、主力事業としての展開を進めております。映像コンテンツは、映像年間契約に加え、スポット的な制作依頼を引き続き受注しており、メンテナンスにおいては、営業強化戦略により大きく成果を出してまいりました。レンタルおよびix-board（デジタルプロモーションサービス事業であり、3年～6年に亘り月額使用料にて機器を利用できるサービス事業）についても、堅調に推移しており安定収益事業における主要事業として展開を図ってまいりました。大幅に削減された経費と共に、不況下での経営の基礎が出来ております。

また、当第3四半期会計期間において、日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携を締結いたしました。これにより、今後の事業基盤の拡大や財務基盤の強化が図られるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は238,182千円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失33,791千円（前年同四半期は営業損失64,402千円）、経常損失36,827千円（前年同四半期は経常損失67,758千円）、四半期純損失37,074千円（前年同四半期は四半期純損失76,850千円）となり、当第3四半期累計期間の売上高は598,756千円（前年同期比18.0%減）、営業損失160,291千円（前年同期は営業損失334,943千円）、経常損失166,280千円（前年同期は経常損失345,624千円）、四半期純損失151,579千円（前年同期は四半期純損失380,659千円）となりました。

(訂正後)

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標において好転が見られるものの、企業における設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として景況は不安を残すなか推移しました。

このような経済環境は当社の主力事業であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告にも影響を与えております。また現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界においては、大型投資を先送りする姿勢は引き続き顕著な状況となっております。

当社といたしましては、大幅な経費削減を実施し、経済環境の影響を受けず、継続して収益を確保することができる、安定収益事業を主力とした事業構造への変革など抜本的な改革に取り組んでまいりました。経済環境に影響を受けやすいLED表示機等の製造・販売を行う情報機器事業における当第3四半期会計期間の実績は、低調なものにとどまる結果となりましたが、環境変化の影響を受けない安定収益事業であ

る運営事業およびアセット事業は、映像コンテンツ、メンテナンス、レンタル、ix-board、いずれも業容は拡大しており、主力事業としての展開を進めております。映像コンテンツは、映像年間契約に加え、スポット的な制作依頼を引続き受注しており、メンテナンスにおいては、営業強化戦略により大きく成果を出してまいりました。レンタルおよびix-board（デジタルプロモーションサービス事業であり、3年～6年に亘り月額使用料にて機器を利用できるサービス事業）についても、堅調に推移しており安定収益事業における主要事業として展開を図ってまいりました。大幅に削減された経費と共に、不況下での経営の基礎が出来ております。

また、当第3四半期会計期間において、日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携を締結いたしました。これにより、今後の事業基盤の拡大や財務基盤の強化が図られるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は238,182千円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失32,959千円（前年同四半期は営業損失63,570千円）、経常損失35,995千円（前年同四半期は経常損失66,926千円）、四半期純損失36,242千円（前年同四半期は四半期純損失76,018千円）となり、当第3四半期累計期間の売上高は598,756千円（前年同期比18.0%減）、営業損失157,795千円（前年同期は営業損失335,909千円）、経常損失163,784千円（前年同期は経常損失346,590千円）、四半期純損失149,084千円（前年同期は四半期純損失381,625千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（訂正前）

資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ416,656千円減の1,471,854千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比339,795千円減の970,081千円となりました。その主な要因は、有利子負債の返済により、現金及び預金が減少（前事業年度末比289,557千円減）したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比76,860千円減の501,772千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少（前事業年度末比87,594千円減）によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比864,619千円減の1,235,016千円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による増加（前事業年度末比50,000千円増）があったものの、DES（デット・エクイティ・スワップ）による新株予約権付社債の減少（前事業年度末比400,000千円減）と有利子負債の返済（前事業年度末比514,568千円減）をしたことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比447,963千円増の236,838千円となっております。その主な要因は、第三者割当による増資（資本金、資本準備金それぞれ299,771千円増）と四半期純損失の計上（151,579千円）等によるものです。

（訂正後）

資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ414,160千円減の1,454,415千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比339,795千円減の970,081千円となりました。その主な要因は、有利子負債の返済により、現金及び預金が減少（前事業年度末比289,557千円減）したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比74,364千円減の484,333千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少（前事業年度末比85,099千円減）によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比864,619千円減の1,235,016千円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による増加（前事業年度末比50,000千円増）があったものの、DES（デット・エクイティ・スワップ）による新株予約権付社債の減少（前事業年度末比400,000千円減）と有利子負債の返済（前事業年度末比514,568千円減）をしたことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比450,459千円増の219,399千円となっております。その主な要因は、第三者割当による増資（資本金、資本準備金それぞれ299,771千円増）と四半期純損失の計上（149,084千円）等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ43,054千円減少し、当第3四半期会計期間末には114,258千円となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の増加額43,831千円、仕入債務の増加31,558千円があったものの、税引前四半期純損失36,827千円、売上債権の減少78,313千円により、3,364千円の支出（前年同四半期290,024千円の収入）となりました。

（訂正後）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ43,054千円減少し、当第3四半期会計期間末には114,258千円となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の増加額43,831千円、仕入債務の増加31,558千円があったものの、税引前四半期純損失35,995千円、売上債権の減少78,313千円により、3,364千円の支出（前年同四半期290,024千円の収入）となりました。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,258	403,816
受取手形及び売掛金	258,977	173,865
商品及び製品	411,693	508,546
仕掛品	478	333
原材料及び貯蔵品	168,510	161,618
その他	23,697	68,859
貸倒引当金	7,535	7,161
流動資産合計	970,081	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1 120,998	1 140,934
レンタル資産(純額)	1 293,479	1 361,366
リース資産(純額)	1 11,727	1 11,500
有形固定資産合計	1 426,205	1 513,800
無形固定資産		
投資その他の資産	3,351	3,700
その他	72,572	61,488
貸倒引当金	357	357
投資その他の資産合計	72,215	61,131
固定資産合計	501,772	578,633
資産合計	1,471,854	1,888,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,402	79,985
1年内返済予定の長期借入金	65,160	199,728
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
未払法人税等	2,266	1,406
製品保証引当金	27,134	26,703
その他	57,229	36,808
流動負債合計	308,192	744,634
固定負債		
社債	-	50,000
新株予約権付社債	900,000	1,250,000
長期借入金	-	30,000
その他	26,823	25,001
固定負債合計	926,823	1,355,001
負債合計	1,235,016	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	522,975
資本剰余金	418,656	118,884
利益剰余金	1,004,564	852,984
株主資本合計	236,838	211,124
純資産合計	236,838	211,124
負債純資産合計	1,471,854	1,888,510

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,258	403,816
受取手形及び売掛金	258,977	173,865
商品及び製品	411,693	508,546
仕掛品	478	333
原材料及び貯蔵品	168,510	161,618
その他	23,697	68,859
貸倒引当金	7,535	7,161
流動資産合計	970,081	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1 120,998	1 140,934
レンタル資産(純額)	1 276,040	1 341,431
リース資産(純額)	1 11,727	1 11,500
有形固定資産合計	1 408,766	1 493,865
無形固定資産	3,351	3,700
投資その他の資産		
その他	72,572	61,488
貸倒引当金	357	357
投資その他の資産合計	72,215	61,131
固定資産合計	484,333	558,698
資産合計	1,454,415	1,868,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,402	79,985
1年内返済予定の長期借入金	65,160	199,728
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
未払法人税等	2,266	1,406
製品保証引当金	27,134	26,703
その他	57,229	36,808
流動負債合計	308,192	744,634
固定負債		
社債	-	50,000
新株予約権付社債	900,000	1,250,000
長期借入金	-	30,000
その他	26,823	25,001
固定負債合計	926,823	1,355,001
負債合計	1,235,016	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	522,975
資本剰余金	418,656	118,884
利益剰余金	1,022,003	872,919
株主資本合計	219,399	231,059
純資産合計	219,399	231,059
負債純資産合計	1,454,415	1,868,575

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	730,231	598,756
売上原価	432,938	353,845
売上総利益	297,293	244,911
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	302,105	244,911
販売費及び一般管理費	1 637,049	1 405,203
営業損失()	334,943	160,291
営業外収益		
受取利息	793	98
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	387	422
営業外収益合計	1,180	2,653
営業外費用		
支払利息	5,986	2,345
社債利息	3,932	2,777
株式交付費	-	2,047
その他	1,941	1,471
営業外費用合計	11,860	8,642
経常損失()	345,624	166,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,116	-
製品保証引当金戻入額	3,068	-
債務免除益	-	15,413
その他	902	27
特別利益合計	5,087	15,440
特別損失		
固定資産除却損	10,114	-
たな卸資産廃棄損	1,631	-
その他	589	-
特別損失合計	12,335	-
税引前四半期純損失()	352,872	150,839
法人税、住民税及び事業税	712	740
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	27,787	740
四半期純損失()	380,659	151,579

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	730,231	598,756
売上原価	431,918	351,349
売上総利益	298,313	247,407
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	303,125	247,407
販売費及び一般管理費	1 639,035	1 405,203
営業損失()	335,909	157,795
営業外収益		
受取利息	793	98
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	387	422
営業外収益合計	1,180	2,653
営業外費用		
支払利息	5,986	2,345
社債利息	3,932	2,777
株式交付費	-	2,047
その他	1,941	1,471
営業外費用合計	11,860	8,642
経常損失()	346,590	163,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,116	-
製品保証引当金戻入額	3,068	-
債務免除益	-	15,413
その他	902	27
特別利益合計	5,087	15,440
特別損失		
固定資産除却損	10,114	-
たな卸資産廃棄損	1,631	-
その他	589	-
特別損失合計	12,335	-
税引前四半期純損失()	353,838	148,343
法人税、住民税及び事業税	712	740
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	27,787	740
四半期純損失()	381,625	149,084

【第3四半期会計期間】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	295,450	238,182
売上原価	181,854	139,222
売上総利益	113,595	98,960
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	118,408	98,960
販売費及び一般管理費	1 182,810	1 132,751
営業損失()	64,402	33,791
営業外収益		
受取利息	22	-
受取手数料	-	220
その他	147	51
営業外収益合計	170	271
営業外費用		
支払利息	1,618	547
社債利息	1,313	754
株式交付費	-	1,577
その他	593	428
営業外費用合計	3,525	3,308
経常損失()	67,758	36,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	469	-
製品保証引当金戻入額	993	-
特別利益合計	1,462	-
特別損失		
固定資産除却損	10,114	-
その他	203	-
特別損失合計	10,317	-
税引前四半期純損失()	76,613	36,827
法人税、住民税及び事業税	237	246
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	237	246
四半期純損失()	76,850	37,074

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	295,450	238,182
売上原価	<u>181,022</u>	<u>138,390</u>
売上総利益	<u>114,427</u>	<u>99,792</u>
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	<u>119,240</u>	<u>99,792</u>
販売費及び一般管理費	¹ 182,810	¹ 132,751
営業損失()	<u>63,570</u>	<u>32,959</u>
営業外収益		
受取利息	22	-
受取手数料	-	220
その他	147	51
営業外収益合計	170	271
営業外費用		
支払利息	1,618	547
社債利息	1,313	754
株式交付費	-	1,577
その他	593	428
営業外費用合計	3,525	3,308
経常損失()	<u>66,926</u>	<u>35,995</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	469	-
製品保証引当金戻入額	993	-
特別利益合計	1,462	-
特別損失		
固定資産除却損	10,114	-
その他	203	-
特別損失合計	10,317	-
税引前四半期純損失()	<u>75,781</u>	<u>35,995</u>
法人税、住民税及び事業税	237	246
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	237	246
四半期純損失()	<u>76,018</u>	<u>36,242</u>

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	352,872	150,839
減価償却費	97,174	94,237
ソフトウェア償却費	2,233	1,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,358	373
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,467	430
株式報酬費用	6,288	-
受取利息及び受取配当金	793	98
支払利息	5,986	2,345
社債利息	3,932	2,777
株式交付費	-	2,047
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	754,424	85,112
たな卸資産の増減額(は増加)	² 54,642	² 84,001
未収消費税等の増減額(は増加)	29,850	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	344,055	23,583
未払金の増減額(は減少)	26,065	7,085
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,727	1,076
未払消費税等の増減額(は減少)	3,307	9,509
その他	4,014	5,127
小計	61,630	29,547
利息及び配当金の受取額	793	98
利息の支払額	9,251	5,617
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,222	36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,032	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	144,363	1,052
有形固定資産の売却による収入	-	2,711
無形固定資産の取得による支出	397	1,048
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,723	31,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	221,884	164,568
株式の発行による収入	-	212,908
社債の償還による支出	50,000	350,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	49,900
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	2,776
長期未払金の返済による支出	639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,633	254,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,865	259,490
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 538,124	¹ 114,258

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	353,838	148,343
減価償却費	96,154	91,741
ソフトウエア償却費	2,233	1,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,358	373
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,467	430
株式報酬費用	6,288	-
受取利息及び受取配当金	793	98
支払利息	5,986	2,345
社債利息	3,932	2,777
株式交付費	-	2,047
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	725,524	85,112
たな卸資産の増減額(は増加)	² 25,132	² 84,001
未収消費税等の増減額(は増加)	29,850	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	344,055	23,583
未払金の増減額(は減少)	26,065	7,085
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,727	1,076
未払消費税等の増減額(は減少)	1,931	9,509
その他	4,014	5,127
小計	61,630	29,547
利息及び配当金の受取額	793	98
利息の支払額	9,251	5,617
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,222	36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,032	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	144,363	1,052
有形固定資産の売却による収入	-	2,711
無形固定資産の取得による支出	397	1,048
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,723	31,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	221,884	164,568
株式の発行による収入	-	212,908
社債の償還による支出	50,000	350,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	49,900
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	2,776
長期未払金の返済による支出	639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,633	254,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,865	259,490
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 538,124	¹ 114,258

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 649,082千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 554,844千円

(訂正後)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 644,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 552,992千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

(訂正前)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 57,960千円	役員報酬 27,120千円
給料手当 124,216千円	給料手当 90,645千円
賞与 28,853千円	賞与 17,906千円
貸倒引当金繰入額 11,875千円	貸倒引当金繰入額 373千円
荷造運賃 21,996千円	荷造運賃 11,510千円
広告宣伝費 79,516千円	広告宣伝費 43,649千円
支払手数料 53,500千円	支払手数料 49,867千円
支払地代家賃 34,276千円	支払地代家賃 31,264千円
研究開発費 27,610千円	研究開発費 2,401千円
減価償却費 32,328千円	減価償却費 13,457千円

(訂正後)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 57,960千円	役員報酬 27,120千円
給料手当 124,216千円	給料手当 90,645千円
賞与 28,853千円	賞与 17,906千円
貸倒引当金繰入額 11,875千円	貸倒引当金繰入額 373千円
荷造運賃 21,996千円	荷造運賃 11,510千円
広告宣伝費 79,516千円	広告宣伝費 43,649千円
支払手数料 55,486千円	支払手数料 49,867千円
支払地代家賃 34,276千円	支払地代家賃 31,264千円
研究開発費 27,610千円	研究開発費 2,401千円
減価償却費 32,328千円	減価償却費 13,457千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
--	--

<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">568,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,035千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">538,124千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額124,935千円が含まれています。</p>	現金及び預金	568,160千円	預入期間が3か月超の定期預金	30,035千円	現金及び現金同等物	538,124千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">114,258千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">114,258千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額10,734千円及びレンタル資産（有形固定資産）から棚卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。</p>	現金及び預金	114,258千円	預入期間が3か月超の定期預金	-	現金及び現金同等物	114,258千円
現金及び預金	568,160千円												
預入期間が3か月超の定期預金	30,035千円												
現金及び現金同等物	538,124千円												
現金及び預金	114,258千円												
預入期間が3か月超の定期預金	-												
現金及び現金同等物	114,258千円												

（訂正後）

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">568,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,035千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">538,124千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額103,147千円が含まれています。</p>	現金及び預金	568,160千円	預入期間が3か月超の定期預金	30,035千円	現金及び現金同等物	538,124千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">114,258千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">114,258千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額10,734千円及びレンタル資産（有形固定資産）から棚卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。</p>	現金及び預金	114,258千円	預入期間が3か月超の定期預金	-	現金及び現金同等物	114,258千円
現金及び預金	568,160千円												
預入期間が3か月超の定期預金	30,035千円												
現金及び現金同等物	538,124千円												
現金及び預金	114,258千円												
預入期間が3か月超の定期預金	-												
現金及び現金同等物	114,258千円												

（1株当たり情報）

（訂正前）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1,209.58円	4,196.06円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	236,838	211,124
普通株式に係る純資産額(千円)	236,838	211,124
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	50,315
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	50,315

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1株当たり四半期純損失金額	7,565.54円	1株当たり四半期純損失金額	1,108.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	380,659	151,579
普通株式に係る四半期純損失(千円)	380,659	151,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	136,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額350,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	(1)新株予約権付社債第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額50,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
1株当たり四半期純損失金額	1,527.39円	1株当たり四半期純損失金額	206.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	76,850	37,074
普通株式に係る四半期純損失(千円)	76,850	37,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	179,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額350,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	(1)新株予約権付社債第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額50,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1,120.51円	4,592.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	219,399	231,059
普通株式に係る純資産額(千円)	219,399	231,059
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	50,315
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	50,315

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7,584.73円	1株当たり四半期純損失金額 1,089.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	381,625	149,084
普通株式に係る四半期純損失(千円)	381,625	149,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	136,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額350,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	(1)新株予約権付社債第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額50,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,510.86円	1株当たり四半期純損失金額 201.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	76,018	36,242
普通株式に係る四半期純損失(千円)	76,018	36,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	179,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額350,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額50,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成21年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当第3四半期累計期間にて重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している。また、昨今の経済情勢をみる限り、今後の景気先行きに対する不透明感は増しており、今後の会社の業績に対しても重要な影響を及ぼす虞があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先であるアンデス電気株式会社は、平成21年

1月7日に民事再生手続開始決定を受けている。同社に対する平成21年1月7日現在の債権額（前渡金）は20,270千円であり、回収不能見込額は現在のところ不明である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成22年2月4日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。